

**第Ⅰ部 第8回名古屋市
男女平等参画基礎調査の
目的・対象及び課題**

第1章 本調査の目的

1 名古屋市男女平等参画基礎調査の経緯

この基礎調査は昭和 57（1982）年度に開始され、昭和 60（1985）年度以降は概ね 5 年ごとに継続されてきた。平成 26（2014）年度に実施された今回の調査が第 8 回となる。第 7 回までの調査結果は、すでに報告書として刊行されている（表 1-1）。なお、この基礎調査は、第 6 回以降、「男女平等参画推進なごや条例」（平成 14（2002）年公布）の第 19 条「市は、平等参画の推進に関し、必要な調査研究を定期的に行うとともに、情報及び資料を収集し、市民へ提供しなければならない」という法的根拠のもとに実施されている。

表 1-1 基礎調査実施年度とその報告書

	実施年度	報告書名（刊行年月）
第 1 回	昭和 57（1982）年度	『200 万市民を支える名古屋の女性たち－その意識と生活の実態』（昭和 58 年 3 月刊）
第 2 回	昭和 60（1985）年度	『名古屋市の女性の意識と生活実態－「国連婦人の 10 年」の最終年に－』（昭和 61 年 3 月刊）
第 3 回	平成 2（1990）年度	『女性問題基礎調査報告書－その意識と生活の実態－』（平成 3 年 3 月刊）
第 4 回	平成 7（1995）年度	『第 4 回女性問題基礎調査報告書 男女市民－その生活と意識』（平成 8 年 3 月刊）
第 5 回	平成 12（2000）年度	『第 5 回男女共同参画基礎調査報告書 名古屋市民の生活と意識－21 世紀を迎えて』（平成 13 年 3 月刊）
第 6 回	平成 17（2005）年度	『第 6 回男女平等参画基礎調査報告書』（平成 18 年 3 月刊）
第 7 回	平成 22（2010）年度	『第 7 回男女平等参画基礎調査報告書』（平成 23 年 3 月刊）

調査対象者と調査方法の推移は表 1-2 に示すとおりである。第 1 回調査は女性のみを対象とする調査であったが、第 2 回以降は男女を対象としている。また、第 2 回および第 3 回は女性と男性の標本規模をほぼ 2 対 1 としていたが、第 4 回以降は男女ほぼ同数を抽出している（第 8 回は調査対象者 4,000 人のうち、女性 2,000 人、男性 2,000 人）。男女の標本規模をあらかじめ決定しているのは、この調査が男女平等参画にかかわる基礎的資料を提供することを主たる

目的としており、名古屋市民における男女の意見分布の差などを明らかにすることが求められているためである。

表 1-2 各回の抽出標本数と回答数

	女 性		男 性	
	標本数 (人)	回答数 (人)	標本数 (人)	回答数 (人)
第 1 回	1,737	1,498	—	—
第 2 回	1,025	884	533	446
第 3 回	3,024	1,587	1,512	690
第 4 回	2,582	1,500	2,418	996
第 5 回	2,000	1,148	2,000	790
第 6 回	2,050	996	2,050	724
第 7 回	2,042	723	1,958	458
第 8 回	2,000	891	2,000	628

注) 第 1・2 回は留置調査と面接調査の併用。第 3 回以降は往復郵送法。
性別無回答数は除いてある。

上記のような調査対象者の推移は、この基礎調査をとりまく背景の変化と対応している。第 3 回までの調査が、女性のみあるいは女性を多く含む標本によって行われたのは、その当時は女性問題が主として女性の問題であると位置づけられることが多かったことに関連している。この基礎調査の名称も、第 4 回までは「女性問題基礎調査」とされていた。1990 年代以降、女性をめぐる政策が男女共同参画政策と位置づけられ、名古屋市でも総務局のなかに男女共同参画推進室（現在の「男女平等参画推進室」）が設置されたことも踏まえて、第 5 回は調査名称も「男女共同参画基礎調査」に変更された。さらに、平成 14(2002)年の男女平等参画推進法や条例の公布をうけて、第 6 回以降は「男女平等参画に関する基礎調査」という名称になっている。

2 第 8 回調査の課題と分析視角

この基礎調査は、名古屋市民の生活諸領域に関する実態と意識および行政ニーズを、ジェンダー（社会的性別）と世代の視点から継続的に調査してきた。第 8 回調査における課題を整理するならば、以下の 3 点にまとめることができる。

第 1 に、概ね 5 年ごとに実施されてきた継続調査であることを踏まえ、前回の第 7 回調査以降どのような変化が生じたのかを明らかにすることである。この間を振り返ると、日本では、人口構造の少子高齢化が一層進む中で総人口が平成 17(2005)年をピークとして減少基調に転換したこと、また、雇用の場では、男女のワーク・ライフ・バランスの必要性や女性労働者の活

用が政策として前面に掲げられる一方で、非正規雇用者の増加と正規雇用者の過重労働といった労働力の二極化が解消されないこと、さらに、家族や地域社会といった生活の場で、子どもの虐待や高齢者の孤立といった深刻な生活・福祉問題が目立つようになったことなど、大きな変動が生じている。この調査が継続調査であり、変化と継続性を明らかにすることが求められていることを踏まえ、今回調査でも多くの項目について第7回調査と同一の項目を用いているが、表1-3に見るように一部の項目はこの間の社会的変化を踏まえて新規に採択されている。これら諸項目の比較分析を通じて、名古屋市における生活実態と意識について、その現状と変化を主としてジェンダーと世代の視点から明らかにすることをこの報告書は目的としている。

第2に、名古屋市の男女平等参画をめぐる政策的取り組みの評価や新たな計画策定に際しての基礎データや基礎資料を提供することである。たとえば、平成23(2011)年に策定した「男女平等参画基本計画2015」(計画期間：平成23から27年度)において掲げた「男女の人権の尊重」「男女平等・男女の自立のための意識変革」「方針決定過程への女性の参画」「雇用等における男女平等」「家庭・地域生活における男女の自立と平等参画」の5つの目標が、計画期間の最終段階の時期に実施する今回調査までに、どの程度達成できているかについて評価できる調査項目を組み込むことである(表1-4参照)。また、名古屋市では平成28年度以降の新たな計画の策定を開始しているが、今回調査の結果を策定作業に反映できるように、速報版を作成し、公表している。

第3に、男女共同参画社会に向けた社会の実態がどうなっているかについて、市民に対して情報発信を行うことである。すでに述べたように、男女平等参画推進なごや条例第19条にもとづいて、この報告書やインターネットなどを通じて、今回調査の結果が広く市民の目に触れることで、男女平等参画にかかわる基礎的な情報が提供されることである。

以上のような課題を達成するため、この報告書では、第7回までの基礎調査と同様に、主にジェンダーと世代という分析視角から、名古屋市民の生活諸領域における実態を明らかにする。男女平等参画社会の実現に向けては、女性と男性が置かれた異なる状況について、双方が理解を深めることが必要になるため、現実を分析するうえではジェンダーの視点が最も重要になることはいうまでもない。これに対して、世代という視点が採用されるのは、多くの生活の諸領域において変革が進んでいくにあたっては、世代ごとに規範や価値観などの変化が進み、結果的に社会全体も変化していくという過程が見られ、世代による差異に着目することが求められるからである。また、女性と男性をめぐる状況については、世代ごとの大きな違いが見られる場合もあることから、世代という視点はこの意味でも不可欠である。こうした理解を背景にして、以下の分析においてはジェンダーと世代という視点を中心的に採用している。

ただし、項目によってはジェンダーと世代だけでなく、それ以外の重要な視点も採用される必要がある。以下の報告は、部分的にそうした視点を併用しながら記述されていることをお断りしておきたい。

第2章 本調査の方法

1 調査票の構成

調査項目の設定にあたっては、第7回調査との比較可能性を維持すること、過去4年の間に生み出された新たな社会的および政策的課題に対応すること、および第7回調査での低い回収率（29.5%）が回復されるよう回答を簡便にすることを重視した。社会的・政策的課題については第1章2の「第8回調査の課題と分析視角」で概観したとおりである。

表1-3は、第7回までの調査と今回調査の調査項目を比較・整理したものである。今回調査での調査カテゴリーは、家族、地域、労働、人権、基本的属性の5つに大きく分けられる。各カテゴリーでの変更内容については、以下の通りである。

- (1) 家族のカテゴリーでは、国の調査と共通する「平等感」「性別役割分業意識」「夫婦別姓への賛否」のみを採択し、その他の項目は削除した。
- (2) 地域のカテゴリーでは項目回答を整理するとともに、東日本大震災を受けて「地域の防災」について問う項目を設けた。
- (3) 労働のカテゴリーでは、第7回で大幅に追加したワーク・ライフ・バランスに関する項目を見直し、「仕事と生活のバランス」や「育児・介護休業の利用」に関する項目を中心に残した。
- (4) 人権のカテゴリーでは、項目内容や聞き方を簡便に整理するとともに、「ジェンダー・セクシュアリティに関する用語の認知度」をたずねる項目を追加した。

なお、表1-3には、今回調査での調査項目のうち、平成27(2015)年度までを計画期間とする「男女平等参画基本計画2015」の達成評価において基準値となるものについては、「目標—方針」の列に基本計画の目標・方針番号との対応を掲示してある。

表 1-3 調査票の構成

調査カテゴリー 項 目		目標- 方針	第8回	第7回	第6回	第5回	第4回	第3回		第2回		第1回
								女性	男性	女性	男性	女性
男女平等 意識・家族 Ⅰ	平等感(1)	2-⑥	○	○								
	性別役割分業意識(2)	2-⑥	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	夫婦別姓への賛否(3)	2-⑥	○	○	○	○	○	○	○			
	結婚・離婚・家族意識	2-⑥		○	○	○	○	○	○		○	
	家族の家事参加	5-⑯		○	○	○	○					
	夫の家事参加	5-⑯		○	○	○	○	○	○		○	
	老後を見てくれる人	5-⑱		○	○	○	○	○	○	○	○	○
	家庭での最終決定者				○	○	○					
	高齢期の暮らし方					○	○					
	看病してくれる人							○	○	○		○
地域 Ⅱ	配偶者の介護支援策							○	○			
	近隣との関わり(4)	5-⑰	○	○								
	参加の有無(5)	5-⑰	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	行事参加の種類(5)	5-⑰	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	参加の希望(6)	5-⑰	○	○	○							
	家庭・地域活動の評価方法(7)	5-⑯⑰	○	○								
	子育て支援(8)	5-⑰	○	○								
	地域の防災(9)	5-⑰	○									
	高齢者への助け合い	5-⑱		○								
	参加の条件				○	○	○	○	○	○	○	
	地域活動での男女不平等				○							
	地域観					○	○	○	○	○	○	
	女性名での地域参加							○	○	○	○	
労働 Ⅲ	自然観							○	○			
	ごみ問題							○	○			
	ライフスタイル							○	○			
	女性の就労評価(10)	4-⑬	○	○	○	○	○					
	労働時間(11)	4-⑮	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	無償労働時間(11)	4-⑮	○	○	○	○	○					
	就労状態(12)	4	○	○	○	○	○	○	○	○		○
	非就業者の就労意欲(12)	4-⑬	○	○	○	○	○	○				○
	仕事と生活のバランス(13)	4-⑬	○	○								
	仕事と生活の関係(14)	4-⑬	○	○								
	就業制度(15)	4-⑮	○	○								
	育児休業の取得(16)	4-⑮	○	○								
	介護休業の取得(17)	4-⑮	○									
	女性の就労差別(18)	4-⑬	○	○	○	○	○					
	生活の満足度(19)		○	○	○							
	男性の育児休業の取得促進	4-⑮		○								
	家族との共有時間	4-⑮		○								
	幸福感			○	○							
	柔軟な働き方の利用	4-⑮		○								
	家庭と仕事を両立する働き方への賛否	4-⑮		○								
	男性の育児休業				○	○						
	男性の介護休業				○							
	余暇時間・睡眠時間				○							
	職場の育児休業取得				○							
	職場の介護休業取得				○							
	フリーター感				○							
	就労の障害					○	○	○				○
	就労理由						○	○		○		○
	時短状況							○	○			
人権 Ⅳ	DV(20)	1-①	○	○	○		○					
	セクハラ(20)	1-①	○	○								
	ストーカー(20)	1-①	○	○								
	DVの見聞(21)	1-①	○	○								
	セクハラの見聞(22)	1-①	○	○								
	DVの相談先(23)	1-①	○	○								
	言葉の認知度(24)	1	○									
	性の考え方	1-②		○	○	○						
	セクハラ認識					○	○					
	性表現					○						
	人権不尊重観					○						
	行政の役割				○	○		○	○	○		○
	新センターの認知度				○							
	新センターの役割				○							
	就業に必要な情報					○	○					
	女性行政の認知						○					
	地位変化の有無							○	○	○	○	○
	地位変化の項目							○	○	○	○	○
	平等になった事項							○	○	○	○	○
	女性の努力すべき点						○	○	○	○		○

表 1-4 「男女平等参画基本計画 2015」の目標と方針

目標 1 男女の人権の尊重	
方針	① 配偶者からの暴力やセクシュアル・ハラスメント等の予防啓発・被害者支援
	② 生涯にわたる性と生殖に関わる健康と自己決定権の尊重
	③ メディアにおける男女の人権の尊重
	④ 様々な困難(貧困・ひとり親・障害・同和問題・外国籍等)を抱える男女への支援
	⑤ 多様な生き方(ひとり親、事実婚、単身世帯、セクシュアル・マイノリティ等)への理解促進
目標 2 男女平等・男女の自立のための意識変革	
方針	⑥ 固定的性別役割分担意識の解消に向けた啓発・相談
	⑦ 男女平等参画推進のための調査研究及び情報収集
	⑧ 学校における男女平等教育の推進
	⑨ 地域・家庭における男女平等教育の推進
目標 3 方針決定過程への女性の参画	
方針	⑩ 市政における女性の方針決定過程への参画促進
	⑪ 地域社会における女性の方針決定過程への参画促進
	⑫ 企業・教育機関・団体等における女性の方針決定過程への参画促進
目標 4 雇用等における男女平等	
方針	⑬ 雇用等における男女平等の推進・啓発
	⑭ 女性の職業能力開発と就業支援
	⑮ 男女労働者が働き続けるための子育て・介護支援
目標 5 家庭・地域における男女の自立と平等参画	
方針	⑯ 男性の家事・育児・介護等への参画促進
	⑰ 地域活動における男女平等参画の促進
	⑱ 高齢期における男女の生活の自立

2 調査対象者と標本規模、抽出の方法

調査対象者の抽出にあたっては、母集団としての名古屋市民の中から 20 歳以上 80 歳未満の男女をあわせて 4,000 名が選ばれるように、住民基本台帳よりコンピュータによる無作為抽出を行った。表 1-5 の右半分に、抽出された標本の性別および区別の規模と構成割合を示した。また、同表の左半分に、母集団である名古屋市 20 歳以上人口の分布を示している。多少の上下はあるものの、ほぼ全ての区で、各区の 20 歳以上 80 歳未満の男女人口比に近い標本が抽出されていることが分かる。

表 1-5 母集団・抽出標本規模（区別）

事 項	母集団（20歳以上80歳未満の人口）						事 項	抽出標本規模					
	総 数		女 性		男 性			総 数		女 性		男 性	
全 市	1,710,801 人		856,710 人		854,091 人		全 市	4,000 人		2,000 人		2,000 人	
	100%		50.1%		49.9%			100%		50.0%		50.0%	
千種区	123,889	7.2%	62,854	7.3%	61,035	7.1%	千種区	286	7.2%	145	7.3%	141	7.1%
	100%		50.7%		49.3%			100%		50.7%		49.3%	
東 区	57,223	3.3%	29,644	3.5%	27,579	3.2%	東 区	133	3.3%	69	3.5%	64	3.2%
	100%		51.8%		48.2%			100%		51.9%		48.1%	
北 区	124,095	7.3%	63,239	7.4%	60,856	7.1%	北 区	292	7.3%	148	7.4%	144	7.2%
	100%		51.0%		49.0%			100%		50.7%		49.3%	
西 区	111,339	6.5%	55,233	6.4%	56,106	6.6%	西 区	261	6.5%	129	6.5%	132	6.6%
	100%		49.6%		50.4%			100%		49.4%		50.6%	
中村区	105,516	6.2%	51,240	6.0%	54,276	6.4%	中村区	246	6.2%	119	6.0%	127	6.4%
	100%		48.6%		51.4%			100%		48.4%		51.6%	
中 区	60,327	3.5%	30,589	3.6%	29,738	3.5%	中 区	141	3.5%	71	3.6%	70	3.5%
	100%		50.7%		49.3%			100%		50.4%		49.6%	
昭和区	80,040	4.7%	39,731	4.6%	40,309	4.7%	昭和区	184	4.6%	91	4.6%	93	4.7%
	100%		49.6%		50.4%			100%		49.5%		50.5%	
瑞穂区	79,070	4.6%	40,288	4.7%	38,782	4.5%	瑞穂区	185	4.6%	95	4.8%	90	4.5%
	100%		51.0%		49.0%			100%		51.4%		48.6%	
熱田区	50,191	2.9%	24,760	2.9%	25,431	3.0%	熱田区	117	2.9%	58	2.9%	59	3.0%
	100%		49.3%		50.7%			100%		49.6%		50.4%	
中川区	165,406	9.7%	82,423	9.6%	82,983	9.7%	中川区	388	9.7%	193	9.7%	195	9.8%
	100%		49.8%		50.2%			100%		49.7%		50.3%	
港 区	109,815	6.4%	53,661	6.3%	56,154	6.6%	港 区	259	6.5%	126	6.3%	133	6.7%
	100%		48.9%		51.1%			100%		48.6%		51.4%	
南 区	104,300	6.1%	50,031	5.8%	54,269	6.4%	南 区	246	6.2%	118	5.9%	128	6.4%
	100%		48.0%		52.0%			100%		48.0%		52.0%	
守山区	126,046	7.4%	63,251	7.4%	62,795	7.4%	守山区	297	7.4%	149	7.5%	148	7.4%
	100%		50.2%		49.8%			100%		50.2%		49.8%	
緑 区	174,353	10.2%	88,149	10.3%	86,204	10.1%	緑 区	409	10.2%	207	10.4%	202	10.1%
	100%		50.6%		49.4%			100%		50.6%		49.4%	
名東区	119,570	7.0%	62,142	7.3%	57,428	6.7%	名東区	279	7.0%	144	7.2%	135	6.8%
	100%		52.0%		48.0%			100%		51.6%		48.4%	
天白区	119,621	7.0%	59,475	6.9%	60,146	7.0%	天白区	277	6.9%	138	6.9%	139	7.0%
	100%		49.7%		50.3%			100%		49.8%		50.2%	

※ 平成26年6月1日現在の推計人口（20歳以上80歳未満）年齢不詳者除く。

3 調査方法と回収率

調査は調査票を対象者に郵便で送付し、記入後返送してもらう往復郵送法で行われた。調査期間は、平成 26(2014)年 8 月 30 日から 9 月 19 日の 21 日間である。回答者数と回収率は表 1-6 のとおりである。1,551 人(回収率 38.8%)から回答を得たが、白票および性別・年齢のいずれかが不明のものを除いた有効回答数は 1,519 であった。したがって、今回調査の有効回収率は 38.0%であり、第 7 回調査の 29.5%を上回る結果となった。項目数の削減や読みやすいフォント・挿絵など、心理的抵抗感を減らす試みが一定の成果を得たものと考えられる。

性別でみると、女性の回収率は 44.6% (第 7 回 35.4%)、男性の回収率は 31.4% (第 7 回 23.3%) といずれも前回は大きく上回った。男性の回収率が女性のそれを大きく下回った点は、第 7 回同様である。したがって、全体の回答結果は第 7 回調査と同様に女性のウェイトが高いものになっており、標本全体に関する数値を見るときはその点に留意が必要である。なお今回はトランスジェンダーの観点から、性別回答欄に「その他」と加えたが、回答者は 0 名であった。

また、区別にみると、中区や北区では回収率が低く、逆に千種区、昭和区、名東区では回収率が高い。回収者の男女比をみてみると、東区、西区、港区では約半々であるのに対して、中区や中川区では女性が男性の 2～3 倍となっていることが特徴的だった。

表 1-6 抽出標本規模と回答者数・回収率

事 項	抽出標本規模						事 項	回答者数						回収率
	総 数		女 性		男 性			総 数		女 性		男 性		
全 市	4,000 人		2,000 人		2,000 人		全 市	1,519 人*		891 人*		628 人*		38.0%
	100%		50.0%		50.0%			100%		58.6%		41.3%		
千種区	286	7.2%	145	7.3%	141	7.1%	千種区	115	7.6%	63	7.1%	52	8.3%	40.2%
	100%		50.7%		49.3%			100%		54.8%		45.2%		
東 区	133	3.3%	69	3.5%	64	3.2%	東 区	46	3.0%	22	2.5%	24	3.8%	34.6%
	100%		51.9%		48.1%			100%		47.8%		52.2%		
北 区	292	7.3%	148	7.4%	144	7.2%	北 区	98	6.5%	61	6.8%	37	5.9%	33.6%
	100%		50.7%		49.3%			100%		62.2%		37.8%		
西 区	261	6.5%	129	6.5%	132	6.6%	西 区	97	6.4%	49	5.5%	48	7.6%	37.2%
	100%		49.4%		50.6%			100%		50.5%		49.5%		
中村区	246	6.2%	119	6.0%	127	6.4%	中村区	92	6.1%	52	5.8%	40	6.4%	37.4%
	100%		48.4%		51.6%			100%		56.5%		43.5%		
中 区	141	3.5%	71	3.6%	70	3.5%	中 区	44	2.9%	32	3.6%	12	1.9%	31.2%
	100%		50.4%		49.6%			100%		72.7%		27.3%		
昭和区	184	4.6%	91	4.6%	93	4.7%	昭和区	76	5.0%	44	4.9%	32	5.1%	41.3%
	100%		49.5%		50.5%			100%		57.9%		42.1%		
瑞穂区	185	4.6%	95	4.8%	90	4.5%	瑞穂区	68	4.5%	38	4.3%	30	4.8%	36.8%
	100%		51.4%		48.6%			100%		55.9%		44.1%		
熱田区	117	2.9%	58	2.9%	59	3.0%	熱田区	46	3.0%	25	2.8%	21	3.3%	39.3%
	100%		49.6%		50.4%			100%		54.3%		45.7%		
中川区	388	9.7%	193	9.7%	195	9.8%	中川区	137	9.0%	94	10.5%	43	6.8%	35.3%
	100%		49.7%		50.3%			100%		68.6%		31.4%		
港 区	259	6.5%	126	6.3%	133	6.7%	港 区	95	6.3%	49	5.5%	46	7.3%	36.7%
	100%		48.6%		51.4%			100%		51.6%		48.4%		
南 区	246	6.2%	118	5.9%	128	6.4%	南 区	94	6.2%	50	5.6%	44	7.0%	38.2%
	100%		48.0%		52.0%			100%		53.2%		46.8%		
守山区	297	7.4%	149	7.5%	148	7.4%	守山区	113	7.4%	64	7.2%	49	7.8%	38.0%
	100%		50.2%		49.8%			100%		56.6%		43.4%		
緑 区	409	10.2%	207	10.4%	202	10.1%	緑 区	163	10.7%	103	11.6%	60	9.6%	39.9%
	100%		50.6%		49.4%			100%		63.2%		36.8%		
名東区	279	7.0%	144	7.2%	135	6.8%	名東区	117	7.7%	73	8.2%	44	7.0%	41.9%
	100%		51.6%		48.4%			100%		62.4%		37.6%		
天白区	277	6.9%	138	6.9%	139	7.0%	天白区	104	6.8%	65	7.3%	39	6.2%	37.5%
	100%		49.8%		50.2%			100%		62.5%		37.5%		

※ 回答者合計には区が不明の者 14 名（女性 7 名、男性 7 名）を含む

4 標本特性と分析手法

3節の通り、回収率は区による違いが大きいと同時に、回答者を抽出標本と比較すると、女性が多く男性が少ない標本になっている。ここでは、性別・年齢別でみたときに有効回答者数の母集団からのずれがどのようなになっているかについて確認しておく。

母集団の男女別および10歳年齢階級別の構成比と回答者のそれを比較したのが表1-7である。表には、無限母集団からの単純無作為抽出を仮定したときの標本比率(%)の標準誤差(S.E.)を示している。母比率と標本比率の差の絶対値を、標準誤差を1.96倍したものと比較することで、母集団とのずれが標本抽出による誤差の範囲にあるかどうかを検討することができる。

表からは、母集団と比較した回答者の特徴として、男女合計では20歳代の構成比が小さく、60歳代の構成比が大きいこと、男女別にみるとくに男性の20歳代の構成比が小さく、60歳代の構成比が大きいことが分かる。このことから、若年層の回収率の低さ、特に男性高齢層の回収率の高さは偶然起こりうる範囲を越えており、得られた標本は性別年齢層別の分布において偏っていることになる。こうした傾向、すなわち若年層の回収率が低く、高齢層の回収率が高いという傾向はこれまでの基礎調査にも共通している(表1-8)。

表1-7 母集団からのずれ

<男女計>

年 代	母集団(20歳以上80歳未満の人口)		回答者		差 (X-P)	標準誤差 (注)
	人数(N)	構成比(P)	人数	構成比(X)		
総 数	1,710,801	100%	1,519	100%		
20歳代	266,080	15.6%	160	10.5%	-5.1%	2.9%
30歳代	310,167	18.1%	224	14.7%	-3.4%	2.6%
40歳代	344,914	20.2%	294	19.4%	-0.8%	2.3%
50歳代	264,773	15.5%	248	16.3%	0.8%	2.3%
60歳代	289,233	16.9%	340	22.4%	5.5%	2.0%
70歳代	235,634	13.8%	253	16.7%	2.9%	0.0%

<女 性>

年 代	母集団(20歳以上80歳未満の人口)		回答者		差(X-P)	標準誤差 (注)
	人数(N)	構成比(P)	人数	構成比(X)		
総 数	856,710	100%	891	100%		
20歳代	129,821	15.2%	106	11.9%	-3.3%	3.5%
30歳代	151,882	17.7%	140	15.7%	-2.0%	3.2%
40歳代	168,965	19.7%	180	20.2%	0.5%	3.0%
50歳代	130,270	15.2%	150	16.8%	1.6%	2.9%
60歳代	146,580	17.1%	181	20.3%	3.2%	2.8%
70歳代	129,192	15.1%	134	15.0%	-0.1%	3.1%

<男 性>

年 代	母集団(20歳以上80歳未満の人口)		回答者		差(X-P)	標準誤差 (注)
	人数(N)	構成比(P)	人数	構成比(X)		
総 数	854,091	100%	628	100%		
20歳代	136,259	16.0%	54	8.6%	-7.4%	5.0%
30歳代	158,285	18.5%	84	13.4%	-5.1%	4.2%
40歳代	175,949	20.6%	114	18.2%	-2.4%	3.8%
50歳代	134,503	15.7%	98	15.6%	-0.1%	3.7%
60歳代	142,653	16.7%	159	25.3%	8.6%	3.0%
70歳代	106,442	12.5%	119	18.9%	6.4%	3.0%

※ 平成26年6月1日現在の推計人口(20歳以上80歳未満)年齢不詳者を除く

※ 性別及び年齢を記載した人の合計数

(注) 標準誤差 = $\sqrt{P(100-P)/N}$

表 1-8 年齢別構成比のずれ

<女性>

年 代	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
20歳代								
30歳代	+			+			+	
40歳代		+	+	+	+	+	+	+
50歳代	+	+	+	+	+	+	+	+
60歳代		+	+	+	+	+	+	+
70歳代		+						

<男性>

年 代	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回
20歳代								
30歳代								
40歳代			+					
50歳代		+	+	+	+	+	+	
60歳代		+	+	+	+	+	+	+
70歳代		+	+	+	+	+	+	+

※ 第1回は女性のみ

注) “+” は回答者の性別・年齢別構成比が母集団のそれを超えていることを示している。

なお、この調査は標本調査であることから、調査結果を直ちに名古屋市民の特徴とすることはできない。仮に今回の標本が性別や年齢別の構成において母集団をよく代表するものであったとしても、回答には偶然によって生じる誤差が含まれる可能性がある。標準的な統計理論から予想される誤差の可能性は、表 1-9 のとおりである。

項目によっては、分析結果にたいする主観的解釈をおさえるために、統計的検定（カイ二乗検定、t 検定、分散分析）を行った。カイ二乗（ χ^2 ）検定とは、クロス集計での2つの質問の回答の仕方に、統計的に意味のある差があるかを確認するための方法である。t 検定とは、2組の標本の平均値の差が統計的に意味のある差であるかを確認するための方法である。そして分散分析とは、3組以上の標本の平均値の差が統計的に意味のある差であるかを確認するための方法である。 χ^2 値、t 値、F 値はそれぞれの検定における統計量を示す。そして統計量に意味があるかどうかは確率論的に推論し、たとえば2つの回答の仕方が同じである確率が5%以下である場合は、2つの回答の仕方に差がある確率が高いということを指し、「5%水準で有意な差（有意差）がある」と示す。またその確率が1%以下である場合を「1%水準で有意な差がある」と示す。

表 1-9 サンプル誤差（信頼度 95%）

標本数	回答率(%)										
	1または99	5または95	10または90	15または85	20または80	25または75	30または70	35または65	40または60	45または65	50
1,519	0.5%	1.1%	1.5%	1.8%	2.1%	2.2%	2.4%	2.4%	2.5%	2.6%	2.6%

第3章 本調査の回答者の属性

1 個人的属性

本章では、Ⅱ部の領域別分析に先立って、今回調査における回答者がどのような属性を持つのかを明らかにする。すでに第2章で見た性別、年齢と居住区については省略し、本節では、回答者の最終学歴、就業状態、暮らしむき、生活満足度といった個人の属性や状態について、また、次節では、回答者の配偶関係および家族構成などの家族的属性の特徴を紹介する。

(1) 最終学歴

表 1-10 に回答者の最終学歴（在学中、中退は卒業と見なしている）を示した。「高等学校」までの最終学歴を持つ割合は男女ともに4割強であり、「専修学校、職業訓練校」「短期大学、新制高等専門学校」「大学」の割合は男女ともに6割弱であった。年代ごとにみると、60歳代以上では男女とも「高等学校」までが過半数を占めているのに対して、50歳代以下では「専修学校等」以上の割合が過半数を占めており、この年代の間に教育環境の大きな変化があったことが示された。また男女の違いをみてみると、「高等学校」までは女性の方が多く、「専修学校等」以上は男性の方が多い傾向があった。若年になるほど男女の差は小さくなる傾向があるが、「専修学校等」については20歳代、30歳代の女性で男性よりも高い値になっていることが特徴的にみられた。

表 1-10 最終学歴

(単位：%)							
区 分	n	中学校	高等学校	専修学校等	短期大学等	大学	無回答
総 数	1,519	9.0	34.1	7.7	12.8	36.1	0.3
女性 計	891	8.6	34.7	9.8	20.2	26.3	0.4
男性 計	628	9.6	33.3	4.8	2.2	50.0	0.2
<女 性> (単位：%)							
年 代	n	中学校	高等学校	専修学校等	短期大学等	大学	無回答
20歳代	106		22.6	10.4	6.6	60.4	
30歳代	140	1.4	17.1	12.9	24.3	44.3	
40歳代	180	2.8	30.0	11.7	29.4	26.1	
50歳代	150	2.0	39.3	9.3	27.3	21.3	0.7
60歳代	181	11.6	51.9	7.2	18.2	10.5	0.6
70歳代	134	34.3	40.3	7.5	9.0	7.5	1.5
<男 性> (単位：%)							
年 代	n	中学校	高等学校	専修学校等	短期大学等	大学	無回答
20歳代	54		16.7	3.7	1.9	77.8	
30歳代	84	1.2	22.6	8.3	3.6	64.3	
40歳代	114	3.5	20.2	11.4	3.5	61.4	
50歳代	98	2.0	32.7	2.0	4.1	59.2	
60歳代	159	11.3	44.7	3.1	0.6	40.3	
70歳代	119	29.4	46.2	0.8	0.8	21.8	0.8

(2) 就業状態

つぎに回答者の就業状態については、Ⅱ部第3章の労働に関する項目の分析で触れられるために概要のみ述べることにしたい(図2-25、2-26を参照)。

「現在収入のある仕事についている」という人は、女性で58.3%、男性で76.0%だった。全体では65.5%で、第7回調査を10ポイントほど上回った。

なお、現在仕事についている勤め人の者について雇用形態を性別にみると表1-11の通りである。勤め人の男性については7割強が常勤であるが、女性では4割強という大きな違いがみられる。第7回調査と比べると、勤め人の男女ともに常勤の割合が減少、その分だけ非常勤の割合が増えている。ただし、「就業構造基本調査」によれば、今回調査を先回る平成24(2012)年の名古屋の男女別非正規就業者割合は女性60.2%、男性21.6%である。今回調査の勤め人の非常勤割合は女性49.9%、男性8.9%にとどまっていることから、母集団に比べ、常勤の割合が高く、非常勤の割合が低いものと推測される。

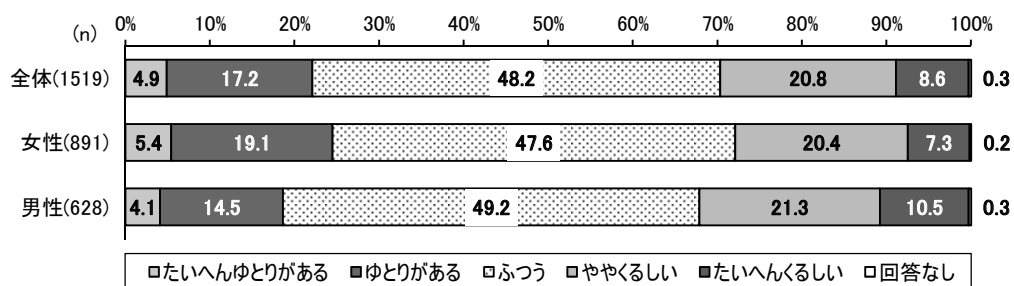
表1-11 現在仕事についている勤め人の雇用形態

(単位：%)				
区 分	n	常勤	非常勤	無回答
総 数	789	56.7	30.7	12.7
女性 計	419	40.1	49.9	10.0
男性 計	370	75.4	8.9	15.7

(3) 暮らしむき

回答者の経済状況については、年収ではなく主観的な体験としての「暮らしむき」をたずねた。その結果、「ふつう」という回答が約半数であった。その他は「たいへんゆとりがある」「ややゆとりがある」という回答は2割強にとどまり、「ややくるしい」「たいへんくるしい」が3割弱を占め、全体的に暮らしむきが苦しい傾向がみられた。

図 1-1 暮らしむき



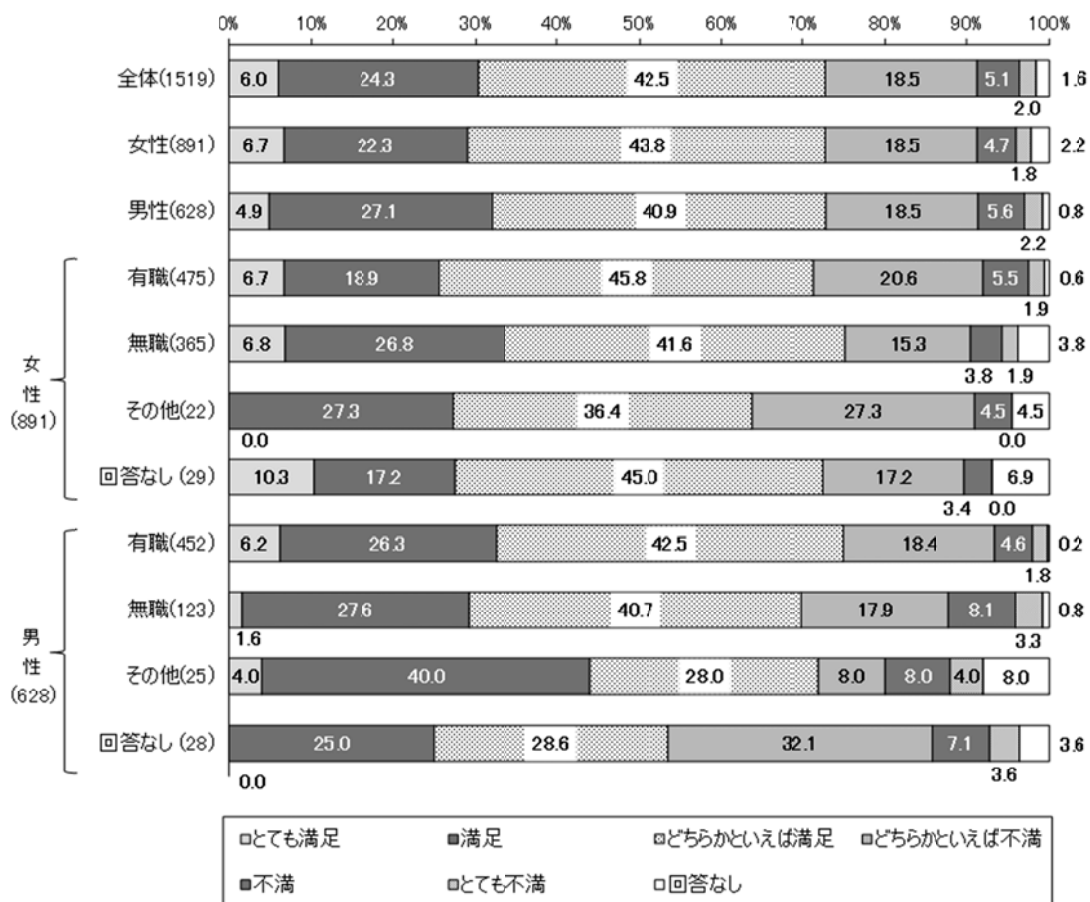
(4) 生活満足度

「あなたは生活全般に満足していますか。それとも不満ですか」という生活満足度の質問についての回答結果は、図 1-2 の通りである。

「どちらかといえば満足」という中間的な回答を選択した者が最も多く、女性では 43.8%、男性では 40.9%であった。より強い満足度を意味する「とても満足」または「満足」と回答した者の割合は、女性では 29.0%、男性では 32.0%と、男女ともに 3 人にひとり程度となった。「とても満足」「満足」「どちらかといえば満足」の回答を合わせて満足群とみなすと、女性 72.8%、男性の 72.9%となる。第 6 回から第 7 回では女性は満足度を増やす一方、男性はそれを減らすという変化を示したが、今回は第 6 回と近似の値になった。また男女間でもほぼ同じ値であった。女性の場合、生活に強い不満感を抱えている「不満」または「とても不満」と回答した者の割合は男女ともに 18.5%にとどまった。第 7 回での女性 5.8%、男性 10.1 からは、大幅の増加を認めた。

有職・無職による生活満足度の違いをみると、女性の場合は無職の方が有職よりも満足群が 5 ポイントほど高く不満群が 5 ポイントほど低いのに対して、男性の場合は逆に有職の方が無職よりも満足群が 5 ポイントほど高かった。ここには、ジェンダーの影響があると考えられた。

図 1-2 生活満足度



2 家族的属性

本節では回答者の配偶関係および世帯構成など、家族や親族にかかわる事項についての特徴を概観する。

(1) 配偶関係

まず、配偶関係については、表 1-12 に示すように、回答者全体の 7 割には配偶者がいる。女性は 40 歳代、50 歳代を頂点にして 60 歳代以降は配偶者のいる割合は低下するが、男性は高齢になるほど配偶者がいる割合が高い。したがって、70 歳代の回答者で男女の差が最も大きい。70 歳代の有配偶率は、女性 59.7%に対して男性 80.7%である。

30 歳代以下の若い世代の回答者について未婚の割合を比較すると、20 歳代では女性の 72.6%、男性の 64.8%、また、30 歳代では女性の 18.6%、男性の 29.8%が未婚である。第 7 回と比べると、未婚率は女性で増え男性で減っている。ちなみに若年層の男性の未婚率の低下は、平成 22 (2010) 年国勢調査の名古屋市の結果からも同様の傾向が見出されている。

表 1 - 12 配偶関係

(単位：%)						
区 分	n	既 婚	同 棲	離死別	未 婚	無回答
総 数	1,519	70.8	1.2	11.3	16.6	0.1
女性 計	891	70.5	1.0	12.8	15.7	
男性 計	628	71.3	1.4	9.1	17.8	0.3

<女 性> (単位：%)						
年 代	n	既 婚	同 棲	離死別	未 婚	無回答
20歳代	106	22.6	0.9	3.8	72.6	
30歳代	140	77.9	1.4	2.1	18.6	
40歳代	180	84.4	0.6	6.1	8.9	
50歳代	150	84.0	1.3	7.3	7.3	
60歳代	181	75.7	1.1	19.9	3.3	
70歳代	134	59.7	0.7	36.6	3.0	

<男 性> (単位：%)						
年 代	n	既 婚	同 棲	離死別	未 婚	無回答
20歳代	54	31.5	1.9		64.8	1.9
30歳代	84	69.0		1.2	29.8	
40歳代	114	74.6	0.9	3.5	21.1	
50歳代	98	71.4	2.0	14.3	12.2	
60歳代	159	76.7	2.5	13.2	7.5	
70歳代	119	80.7	0.8	14.3	3.4	0.8

(2) 世帯構成

つぎに、回答者の世帯構成（同居する家族の構成）をみると表 1-13 の通りである。世帯構成割合が最も高いのは「2 世代世帯（親と子）」であり、5 割弱を占めている。次いで、「1 世代世帯（夫婦だけ）」は 3 割弱であり、単身世帯と 3 世代世帯は各 1 割程度となっている。ちなみに平成 22(2010)年国勢調査の集計結果から名古屋市全体を見ると、一般世帯のうち、単身世帯が 40.7%と最も構成割合が高く、次いで、「2 世代世帯（親と子）」25.9%、「1 世代世帯（夫婦だけ）」18.1%であった。したがって、今回調査の回答者は、母集団に比べて、単身世帯の割合が低く、「2 世代世帯（親と子）」や「1 世代世帯（夫婦だけ）」の割合が高くなっている。男女差はそれほど顕著ではないが、男性で「1 世代世帯（夫婦だけ）」が高いこと、女性で 3 世代世帯の割合が高い。

表 1-13 世帯構成

(単位：%)							
区 分	n	単 身 (1人暮らし)	1世代 (夫婦)	2世代 (親と子)	3世代 (親と子と孫)	その他	無回答
総 数	1,519	12.6	26.6	49.6	6.3	4.3	0.5
女性 計	891	10.8	26.2	51.0	7.5	4.3	0.3
男性 計	628	15.3	27.2	47.8	4.6	4.3	0.8
<女 性> (単位：%)							
年 代	n	単 身 (1人暮らし)	1世代 (夫婦)	2世代 (親と子)	3世代 (親と子と孫)	その他	無回答
20歳代	106	16.0	10.4	62.3	6.6	4.7	
30歳代	140	7.1	19.3	65.0	5.0	3.6	
40歳代	180	2.2	12.2	71.1	9.4	5.0	
50歳代	150	6.0	30.0	54.7	5.3	4.0	
60歳代	181	11.6	38.7	34.8	9.9	4.4	0.6
70歳代	134	26.1	43.3	17.9	7.5	3.7	1.5
<男 性> (単位：%)							
年 代	n	単 身 (1人暮らし)	1世代 (夫婦)	2世代 (親と子)	3世代 (親と子と孫)	その他	無回答
20歳代	54	20.4	18.5	55.6		3.7	1.9
30歳代	84	10.7	21.4	58.3	4.8	3.6	1.2
40歳代	114	12.3	12.3	68.4	4.4	2.6	
50歳代	98	16.3	15.3	57.1	7.1	3.1	1.0
60歳代	159	17.6	34.0	37.1	5.0	6.3	
70歳代	119	15.1	50.4	23.5	4.2	5.0	1.7

本調査は、男女平等参画基礎調査研究会（会長 後藤澄江）が名古屋市総務局総合調整部男女平等参画推進室と協力して実施した。調査項目・集計・分析方法については共同で検討したが、本報告書は原則として分担で執筆した。分担は以下の通りである（五十音順）。

加藤容子（相山女学園大学人間関係学部准教授）

第Ⅰ部第1－3章、
第Ⅱ部第1章、
第Ⅲ部第2章（1）

後藤澄江（日本福祉大学社会福祉学部教授）

第Ⅱ部第2章、
第Ⅲ部第2章（2）・第3章

下村美刈（愛知教育大学教育学部教授）

第Ⅱ部第4章、
第Ⅲ部第2章（4）

末盛 慶（日本福祉大学社会福祉学部准教授）

第Ⅱ部第3章、
第Ⅲ部第1章・第2章（3）